

令和 7 年度地域公共交通確保維持改善事業
(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金) の事業評価について

県協議会では、国庫補助基準を満たす路線(地域間幹線系統)について、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的实施に向けて(ガイダンス)」(国土交通省)に準じ、各目標(指標)の評価を実施した。

＜評価基準＞

1. 事業実施の適切性
- A 事業計画どおりに運行されたもの
- B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの
- C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの

2. 目標効果達成状況

目標(指標)

目標(指標)	目的
①1便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
②事業の収支率	事業効率の向上
③定期利用者数	通勤・通学者への移動手段の確保

- A 目標数値を達成できたもの
- B 目標数値を達成できていない点があったもの
- C 目標数値を達成できなかったもの

1. 令和7年度地域間幹線系統 8事業者48系統の自己評価結果概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性			目標・効果達成状況		
岐阜乗合自動車（株）	18 系統	A	18 系統	100.0%	A	3 系統	16.7%
		B	0 系統	0.0%	B	15 系統	83.3%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
東濃鉄道（株）	10 系統	A	10 系統	100.0%	A	2 系統	20.0%
		B	0 系統	0.0%	B	5 系統	50.0%
		C	0 系統	0.0%	C	3 系統	30.0%
名阪近鉄バス（株）	7 系統	A	7 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	28.6%
		C	0 系統	0.0%	C	5 系統	71.4%
濃飛乗合自動車（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	1 系統	25.0%
		B	0 系統	0.0%	B	3 系統	75.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
北恵那交通（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	1 系統	25.0%
		B	0 系統	0.0%	B	3 系統	75.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）白鳥交通	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	1 系統	100.0%
		B	0 系統	0.0%	B	0 系統	0.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）日本タクシー	3 系統	A	3 系統	100.0%	A	1 系統	33.3%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	66.7%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
加越能バス（株）	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	1 系統	100.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
合計	48 系統	A	48 系統	100.0%	A	9 系統	18.8%
		B	0 系統	0.0%	B	31 系統	64.6%
		C	0 系統	0.0%	C	8 系統	16.7%

2. 自己評価及び二次評価

自己評価	＜評価基準＞ ・事業実施の適切性 A評価:48系統 ・目標・効果達成状況 A評価: 9系統、B評価:31系統、C評価:8系統 ＜取組状況＞ ○協議会 ・岐阜県地域公共交通計画記載の施策の進捗状況及び数値目標の達成状況の分析・評価を協議会にて行った。 ・県の補助対象系統の現状と課題を共有するため、輸送実績を協議会で提供した。 ・市町村や事業者から申出のあった系統について、関係バス事業者、沿線市町村による地域分科会小部会を開催した。 ○県 ・燃油価格高騰の影響に対応し、地域公共交通等燃料価格高騰対策支援を行った。 ・DXの推進として、以下の支援を行った。 ・地域公共交通 DX 推進事業費補助金(MaaS・AI オンデマンド交通導入支援事業) ・地域公共交通 DX 支援アドバイザー派遣事業費補助金 ・GTFS データの整備にかかる支援 ・自動運転の社会実装に向け、以下の取組みを行った。 ・地域公共交通 DX 推進事業費補助金(自動運転移動サービス導入事業) ・運転手不足への対応として、以下の取組みを行った。 ・バス運転手確保対策費補助金 ・ぎふ暮らし移住フェア ・バス運転手合同説明会(東濃地区)
二次評価	評価できる取組 ・公共交通サービスの維持が課題となる中、新モビリティサービス(MaaSやAIを活用したオンデマンド交通)の導入支援に取り組み、利便性の向上と運行の効率化に繋がっていることを確認しました。 ・燃料価格や物価の高騰の影響により厳しい状況にある公共交通事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を支援されたことを確認しました。 ・自動運転の社会実装に向けた取組として、自治体が実施する自動運転移動サービス導入事業を支援していることを確認しました。 期待する取組 ・DXの推進に向け、自治体がGTFSデータの整備・更新を適切に行えるよう、引き続き自治体担当者向け勉強会の開催等を通して支援されることを期待します。 ・運転手不足への対応として、国・自治体・協会と連携し、説明会やフェアの開催など、さまざまな取組を継続されることを期待します。 ・地域間幹線系統の現状把握について、正確に現況を把握し分析するとともに、系統ごとに今後の改善点について関係者間で丁寧に協議されることを期待します。また、高速バスにあっても地域間幹線系統に位置付けて路線を維持する方策を検討するなど、通学の足確保のための幅広い取組の推進を期待します。 ・東濃中部医療センターへのアクセスなど、交通需要が大きく変化する場合においては、県として積極的に関与され、協議や調整を進められるよう期待します。